

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証

単位：円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
1	福祉総務課	住民税非課税世帯 に対する臨時特別 支援事業(追加分) 【物価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 8290世帯×70千円 事務費 10005千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (8290世帯)	R6.1	R6.6	528,558,021	528,558,021	【事業実績】 ・給付金の支給 518,140,000円 1世帯あたり70千円×7,402世帯 ・事務費 10,418,021円 【効果検証】 物価高の影響により、経済的な困窮が心配される低所得世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金を給付し、経済的支援を行った。
2	福祉総務課	住民税均等割のみ 課税世帯に対する 臨時特別支援事業 【物価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,400世帯×100千円 事務費 6,302千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1,400世帯)	R6.2	R6.11	132,498,768	132,498,768	【事業実績】 ・給付金の支給 127,920,000円 1世帯あたり30千円×1,236世帯=1,266千円 1世帯あたり70千円×1,212世帯=84,840千円 1世帯あたり100千円×60世帯=6,000千円 ・事務費 4,578,768円 【効果検証】 物価高の影響により、経済的な困窮が心配される低所得世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付金を給付し、経済的支援を行った。
3	福祉総務課	低所得世帯に対す る臨時特別支援事 業(子育て世帯分) 【物価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で低所得世帯の子どもへの支援を行うことで、低所得の子ども の成長を支援する。 ②低所得世帯の子どもへの給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯 のうち、子どものいる世帯 1,401人×50千円 事務費 1,856千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、子 どものいる世帯 (1,401人)	R6.3	R6.11	67,644,941	67,644,941	【事業実績】 ・給付金の支給 66,550,000円 1人あたり50千円×1,331人(741世帯) ・事務費 1,094,941円 【効果検証】 物価高の影響により、経済的な困窮が心配される低所得世帯で18歳以下の子どもがいる世帯に対し、子ども 1人あたり5万円の給付金を給付し、経済的支援を行っ た。
合計						728,701,730	728,701,730	